

新たな歩みを進め、 安全、安心の市民生活を充実する改革・展望予算

1 市財政を取り巻く環境

(1) わが国の経済環境

平成17年度の政府経済見通しでは、「GDP（国内総生産）実質成長率1.6%程度、わが国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれる」としている。

(2) 三位一体改革の実施

三位一体の改革の全体像においては、

- ・平成17、18年度予算で地方向け補助金を3兆円程度廃止、縮減等すること
 - ・税源移譲は平成16年度分も含めて、概ね3兆円規模を目指すこと
 - ・平成17、18年度は、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源の総額を確保すること
- などの方針が示された。

平成17年度については、

- ・国庫補助負担金1兆1,239億円を削減
- ・所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として地方に1兆1,160億円を移譲
- ・地方税、地方交付税等の一般財源の全国総額は53兆4,399億円と前年度とほぼ同額を確保

されることとなり、地方分権型社会の実現に向け、三位一体の改革がさらに一歩前進する見込みとなっている。

(参考) 平成17年度予算における国庫補助負担金の一般財源化(税源移譲の対象)による本市への影響見込額

- ・国庫補助負担金の削減： 約19億円
- ・所得譲与税の増額： 約19億円

(3) 地方財政の状況

地方公共団体の財政運営の指針などを示す「平成17年度地方財政計画」によれば、地方財政全体の状況は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費が増加することなどから、依然として大幅な財源不足状態。

- ・地方財政計画の規模：83兆7,700億円（前年度比1.1%減）で4年連続のマイナス。
- ・地方全体の借入金残高は205兆円（平成17年度末見込み）。

2 平成17年度本市予算の特徴

(1) 財政面での特徴

厳しい財政環境

<歳入>（詳細については9頁参照）

景気の回復基調に伴う法人市民税の増収等により、平成17年度の市税収入は、前年度に比べ、25.4億円の増(+1.7%)と、平成13年度以来4年ぶりの増収。（決算ベースを含めると、8年ぶりの増収見込み）

地方交付税は、前年度に比べ、10億円の減、地方交付税から振替えて発行する臨時財政対策債は、前年度に比べ38億円の減となり、合計で48億円の減(-5.7%)。

市税+地方交付税関係で23億円の減収

<歳出>（詳細については11頁参照）

医療費等の伸びに伴う「老人保健医療特別会計繰出金」や「介護保険特別会計繰出金」の増加、「(仮称)新・新門司工場建設事業」等の生活関連社会資本の整備、「子育て支援施策」など少子・高齢社会に向けた地域福祉対策、安全・安心な市民生活の充実、産業立地促進等の地域経済活性化対策など、緊急、重点的に取り組むべき財政需要はますます増大。

一方、行財政改革の取り組みによる人件費の削減などにより義務的経費は縮減、その結果、一般会計規模は、前年度に比べて24億円の減(-0.5%)。

厳しい財政状況を踏まえた都市経営改革

継「北九州市新行財政改革大綱」に基づく行財政改革の実行

平成16年4月に策定された「北九州市新行財政改革大綱」に基づく取り組みを着実に推進するとともに、これまでの行財政改革の取り組みの成果を踏まえて、大胆かつ斬新な発想で、新たな視点に立った改革手法を取り入れながら、更なる改革に取り組む。

平成17年度予算に反映される行財政改革実施計画は、一般会計ベースで、取り組み項目96件、見直し効果約56億円を見込む。なお、全会計（平年度）ベースでは、取り組み項目125件、見直し効果約70億円の見込み。

地方分権時代にふさわしい予算編成改革の推進

拡「自立・参加型予算編成」の拡大

平成16年度から導入した「自立・参加型予算編成」（経常的または継続的事業について、一定の一般財源の枠の中で、各局が主体的に予算編成を行う）対象事業を更に拡大し、予算編成における各局及び職員の自主性や政策立案能力を高めるとともに、所要一般財源ベースでの経費を削減。

所要一般財源削減額（対前年度） 約30億円

継 人件費の削減

行財政改革の実施等による人員削減等 約17億円

新 重点調整事項の設定による経費の削減

予算調整において、懸案となっているタイムリーな案件について、テーマを設け、～部の経費区分にかかわらず、一件ごと調整。

平成17年度重点調整事項：維持管理経費、委託料等

公共施設等の維持管理コストの抑制

今後、維持管理コストの増加が予想される既存の公共施設について、個々の維持管理の適正化による費用軽減とともに市全体として、都市経営の視点からの維持管理コストの適正化を図る。

見直し効果額 13億円

・海峡ドラマシップ等管理運営（指定管理者制度導入）約109百万円 等

委託料の見直し

委託料については業務内容・実績等を精査し、経費の適正化を図る。

見直し効果額 1.8 億円（維持管理経費重複分を除く 1.2 億円）
・休日急患センター診療業務見直し 約 2.29 百万円 等

拡 公民パートナーシップ（PPP）の積極的導入

「民間でできることは民間に委ねる」を基本に、地域経済活性化の観点からも、

民営化、民間委託の拡大、公設民営、民設民営、PFI 方式等の公民パートナーシップ（PPP）を積極的に導入し、民間のノウハウ・柔軟性等を活用。

民営化、民間委託の拡大

- ・指定管理者制度の導入 1.1 施設（H17年1月現在）
- ・市立保育所の福祉事業団、民間への移譲
- ・若戸航路渡船の委託化 等
- 公設民営、民設民営、PFI 方式等
- ・戸畑C街区整備
- ・思永中学校整備 等

拡 企業会計・特別会計及び外郭団体等の経営改善事項

企業会計及び特別会計については、現在審議を進めている「企業会計・特別会計経営改善委員会」の検討や各局において設置した個別委員会における中間報告等について、可能な限り17年度予算に反映。

公営企業会計への繰出金の縮減 1.4 億円 等

民間企業の土地に対するニーズ変化に対応する貸付用地特別会計の設置

北九州市立大学の地方独立行政法人化

外郭団体等については、「北九州市外郭団体等の経営改善に向けた今後の方向性」（平成15年3月）や個別委員会の報告書に基づき、経営の効率化・健全化に向けた見直しを積極的に実施。

- ・福祉事業団、都市整備公社等への委託料の見直し
- ・北九州高速鉄道（株）における債務の株式化の検討
- ・指定管理者制度導入を念頭においた検討 等

継 公共事業の削減と重点化

公共事業については、事業箇所ごとにワークシートなどを用いて、事業の進捗状況、効果、緊急度などを十分に検討した上で、事業の見直しを徹底して行い、予算配分を重点化。

その結果、投資的経費（事業費ベース）については、前年度に比べ、1億円の減（0.1%）。また、「（仮称）新・新門司工場建設事業」を除いたベースでは、109億円の減（11.1%）。

継 自主財源の確保

環境未来税 6.6億円 等

健全な財政運営の維持

本市の健全財政維持への基本スタンス

本市は政令市の中では、税収基盤が弱い（財政力指数0.63）が、財政運営上の努力で、政令市トップクラスの健全性を維持している。

平成15年度決算（平成15年度普通会計決算）では、各種の財政指標は政令指定都市の中で上位を占め、現時点における本市財政の健全性を確保。

- ・ 起債制限比率 ~ 8.9%（政令市第1位）

市財政のうち実質的な公債費に充てた割合を示す指標で、20%以上になれば市債の発行が制限される。

- ・ 義務的経費比率 ~ 41.4%（政令市第2位）

財政の硬直度を示す指標

厳しい財政状況にありながらも、従前より、
計画的な財政運営
絶え間ない行財政改革への取り組み
有利な財源確保への意識の徹底
などの取り組みにより、本市財政の健全性を維持。

平成17年度予算の状況

財政の弾力性

義務的経費比率は、41.3%と前年度に比べ0.5ポイント減少。

義務的経費の総額は2,185億円と前年度に比べ36億円減少(1.6%)。平成12年度以来5年ぶりのマイナス

人件費比率は、13.9%と前年度に比べ0.3ポイント減少し、前年度に引き続き本市発足以来最も低い率。

市債管理

プライマリーバランスは、プラス11億円。(臨時財政対策債を除いた実質的プライマリーバランスも134億円のプラス)

市債収入と公債費を除いた収支バランス、黒字は過去の借入れに係る経費を返済している状態。

前年度と同様にプラスを維持。

起債制限比率は9%台を維持(政令市トップを維持(見込み))。

(2) 施策面での特徴

「北九州市ルネッサンス構想」(部門別計画、平成元年度～平成17年度)の総仕上げ、公約の着実な実行

本年度は、「北九州市ルネッサンス構想」(部門別計画)の目標年次であり、第三次実施計画・改訂版に盛り込まれた施策等について、着実に推進し、「ルネッサンス構想」(部門別計画)の総仕上げを図る。

また、市長公約については、既に143項目全てに着手しているが、公約の実現に向け一層速度を速めるため、平成17年度において予算が必要な211事業(延べ246事業)に総額約1,180億円を計上。

「新たな歩みを進め、安全、安心の市民生活を充実する改革・展望予算」の特色について

「市民生活に安心と活気を吹きこむ施策」の充実

市民生活に安心をもたらす施策の早期対応と重点化

暴力追放、地域防犯活動支援施策等の「安全、安心」なまちづくりの推進

子育て支援の充実を図るとともに、市民センターを拠点とした地域づくりや、環境、福祉、健康、教育など幅広い分野での主体的、自立的な地域自治を展開。

市民が活気と明るい展望を拓く施策の充実

「世界の環境首都」の創造

地域経済の活性化と雇用創出の推進、都心、副都心等中心市街地のにぎわいづくり

「今後の本市の飛躍へ向けた布石となる施策」の推進

主要プロジェクトの完成、活用促進

新北九州空港の円滑な立ち上げを図り、集客対策を積極的に推進するとともに、響灘大水深港湾を国際競争力ある港に強化

未来を見据えた施策の推進

ロボット、環境等の次世代産業の創出を促進するとともに、将来を支える人材育成の推進

北九州市立大学の地方独立行政法人化、企業ニーズに合った新たな企業誘致施策など都市経営の視点に立った施策の推進

その結果、新規事業については、新北九州空港 PR 推進事業や市民活動保険等 130 件を計上しており、前年度に比べて 11 件の増。

このようなことから、平成 17 年度予算については、国の地方分権型社会の実現という変革期の中で、新北九州空港、響灘大水深港湾の開港など市の飛躍へ向けた新たな歩みを進める施策と、子育てや防犯など安全、安心な市民生活を充実する施策に取り組むとともに、行財政改革、独法化等の諸改革を進めることにより、本市の将来を改革しつつ展望する予算と特徴づけることができる。

(3) 予算編成手続き面の特徴

拡 北九州流マニフェスト予算の本格実施

市長公約等を踏まえ、各局が都市経営の視点に立って、17 年度の運営方針を掲げ、主な施策等について、「成果と業績の目標等」、「期限、期間」、「財源」等を明示した計画（いわゆるマニフェスト）を作成し、それに基づいた市民との約束を実行する予算編成を実施。

17 年度予算においては、施策数を拡大して本格実施（205 件）。

新 イベント事業等の予算を局から区へ移譲（試行）

区の視点から効率的、効果的に実施できる事業について、区役所から直接予算要求できる仕組みを試行的に実施。

区の新たな魅力づくり事業

46 百万円

3 予算規模

(1) 一般会計規模

平成17年度の一般会計予算の規模は 5,293億円、前年度に比べ24億円の減、率にして0.5%の減(前年度は+0.9%)で2年ぶりのマイナス予算。

これは、行財政改革の実施等による人件費の減など、義務的経費の減少によるものであり、緊急の課題である安全、安心なまちづくりや地域経済対策、子育て支援・高齢対策などに配慮しながら、「ルネッサンス構想」の総仕上げのための各種施策を着実に予算計上。

この規模は、平成14年度に次ぐ8番目のものであり、労働費(24.3%)、農林水産業費(17.8%)や建築行政費(16.2%)などが減少する一方、環境費(+52.6%)、総務費(+8.3%)、港湾費(+6.2%)など必要な財政需要に配慮したもの。

労働費の減少は、臨時的雇用対策から常用雇用を目指す総合的雇用対策にシフトするため。

(2) 全会計規模

一般会計、普通特別会計、企業会計の全会計予算では1兆2,124億円、前年度に比べ159億円の減、率にして1.3%の減(前年度は+4.2%)。

これは、一般会計の減少に加え、下記の理由によるもの。

- ・大学特別会計が北九州市立大学の地方独立行政法人化に伴い廃止されること
- ・公債償還特別会計の前年度予算においては、国の定めた償還条件に伴い、平成6～8年度に発行した減税補てん債239億円の償還があったこと

【対前年度比較】

一般会計	5,293億円(前年度に比べ	24億円減	<0.5%>
普通特別会計	5,584億円(前年度に比べ	98億円減	<1.7%>
企業会計	1,247億円(前年度に比べ	37億円減	<2.9%>
全会計	1兆2,124億円(前年度に比べ	159億円減	<1.3%>

4 予算概要

歳入

歳入確保への努力

本市の歳入は、市税(歳入に占める割合 28.7%)、地方交付税(12.7%)、
国県支出金(15.3%)、市債(11.8%)で約7割を占めている。

(1) 市税

市税は、1,520億円(前年度比25.4億円の増、+1.7%)。

法人市民税等の増収の影響から、当初予算ベースでは平成13年
度以来4年ぶりのプラス計上。(決算ベースを含めると、8年ぶりの増
収見込み)

税目別では下記のとおり。

個人市民税が税制改正の影響による増により、1.1%の増(前年
度は4.1%)。

法人市民税については、景気の回復基調に伴い、13.7%の増(前
年度は+5.9%)。

固定資産税が家屋の新增築の増等により、1.3%の増(前年度は
0.2%)。

法定外目的税の環境未来税は、6.6億円の見込み。

(2) 地方交付税

地方交付税は、670億円(前年度比10億円の減、-1.5%)。

対前年度10億円の減を見込むもの。

同様に地方交付税から振替えて発行する臨時財政対策債(元利償還金
が後年度全額交付税措置される。)は、127億円(前年度比38億円
の減、-23.0%)。

このため、地方交付税と臨時財政対策債とを合わせたベースでは、前年
度に比べ48億円の減、率にして5.7%の減。(前年度 11.1%)

臨時財政対策債は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債。従来、地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補填していた額の一部について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするもの。

(単位:百万円、%)

	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度	
	金額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
市 税	159,462	156,013	(2.2)	150,437	(3.6)	149,457	(0.7)	152,000	(1.7)	
地 方 交 付 税	80,000	76,000	(5.0)	72,000	(5.3)	68,000	(5.6)	67,000	(1.5)	
臨時財政 対策債	3,300	13,700	(315.2)	23,000	(67.9)	16,500	(28.3)	12,700	(23.0)	
小 計 (+)	83,300	89,700	(7.7)	95,000	(5.9)	84,500	(11.1)	79,700	(5.7)	
合 計	242,762	245,713	(1.2)	245,437	(0.1)	233,957	(4.7)	231,700	(1.0)	

()は対前年度伸び率

(3) 市債

市債発行額は、622億円(前年度比12億円の増、+2.1%)。

市債依存度は11.8%、前年度より0.3ポイント増加。

「(仮称)新・新門司工場建設事業」の建設本格化に伴う50億円増などが要因。

プライマリーバランス(市債収入と公債費を除いた収支バランス)は、プラス1.1億円。(臨時財政対策債を除いた実質的プライマリーバランスでも134億円のプラス)

前年度と同様に黒字を維持。

平成17年度末の一般会計市債残高は、8,950億円程度、前年度に比べ6.0%の増。

北九州市立大学の地方独立行政法人化による市債残高の移管に伴う増が主要因であり、これを除けば3.6%の増で、市債残高の伸び率は抑制傾向にある。

・ また、一般会計市債残高のうち実質的に市税等で負担する額は、4,500億円程度。

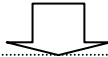
- ・ 後年度の公債費負担の軽減を図るため、地域活性化事業債などの地方交付税措置のある有利な起債を積極的に活用。
- ・ その結果、市債残高の約半分について、後年度の元利償還に際して地方交付税の措置。

起債制限比率は、9.6%。

前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、引き続き政令指定都市中第1位の見込み。

市債による財源調達を取り巻く環境が大きく変化し、金融市場からの直接調達による民間資金の活用が必須。

地方分権の進展や財政投融资制度の改革などにより、平成17年度地方債計画においても公的資金が縮減。



安定的かつ有利な条件の確保と資金調達手法の多様化が必要。

平成14年度に創設した市民参加型市債「北九州市ひまわり債」を引き続き発行。

共同発行市場公募地方債による調達額を300億円から350億円に増額。

歳出

(1) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費は、地方公共団体にとって固定的経費である義務的経費とされている。

義務的経費の総額は2,185億円(前年度比 36億円、1.6%)、平成12年度以来5年ぶりのマイナス

- ・ 人件費は行財政改革の実施による支給人員の減などにより17億円の減(2.3%)
- ・ 扶助費は生活保護費の増などにより5億円の増(+0.6%)
- ・ 公債費は、国の特別な起債等の償還費の減などにより24億円の減(3.6%)

義務的経費比率(義務的経費が予算に占める割合)は、41.3%と前年度と比べ0.5ポイント減少。

義務的経費	2,185億円(前年度比	36億円<1.6%>)
人件費	737億円(前年度比	17億円<2.3%>)
扶助費	815億円(前年度比	+5億円<+0.6%>)
公債費	633億円(前年度比	24億円<3.6%>)
義務的経費比率	41.3%(前年度比	0.5%)

(2) 投資的経費

投資的経費の総額は1,011億円(前年度比1億円の減、0.1%)。

- ・そのうち、補助事業費は565億円(前年度比19億円の増、+3.5%)。

単独事業費は446億円(前年度比20億円の減、4.4%)。

- ・これは、「(仮称)新・新門司工場建設事業」などの事業進捗に伴い事業費が増加したものの、道路、河川などの公共事業費の縮減を行ったため。

投資的経費比率は19.1%と前年度と比べ0.1ポイント増加。

投資的経費	1,011億円(前年度比	1億円<0.1%>)
補助事業費	565億円(前年度比	+19億円<+3.5%>)
単独事業費	446億円(前年度比	20億円<4.4%>)
投資的経費比率	19.1%(前年度比	+0.1%)

5 主要な施策の柱

1 市民生活に安心と活気を吹きこむ施策

- (1) 「世界の環境首都」の創造
- (2) 安全、安心なまちづくりの確立
- (3) 主体的、自立的な地域づくりの促進
- (4) 総合的な少子社会対策の推進
- (5) 地域経済の活性化と中心市街地等の賑わいづくり
- (6) 市民生活に密着した環境整備の充実
- (7) 明るい展望を拓くソフト施策等の推進

2 今後の本市の飛躍へ向けた布石となる施策

- (1) 新北九州空港や響灘大水深港湾の活用促進
- (2) 未来を見据えた都市基盤の整備
- (3) 将来を支える人材の育成と新規産業の創出
- (4) 都市経営の視点に立った施策の推進